

【ご参考】

平成18年2月期

決算短信(非連結)

平成18年4月12日

会社名 株式会社 そごう

代表者 代表取締役社長 内村 俊一郎

問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

証券部シニアオフィサー 小貫 勝久

TEL (03) 6238-3000

決算取締役会開催日 平成18年4月12日

1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]			営業利益			経常利益		
	百万円		%	百万円		%	百万円		%
18年2月期	474,731	[468,994]	5.7 [5.7]	17,247		1.8	15,207		3.8
17年2月期	449,049	[443,845]	0.8 [1.0]	16,951		27.8	15,802		12.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	%	%	%
18年2月期	21,219	13.8	81,612	83	62.6	5.1	3.2
17年2月期	18,643	37.3	71,244	17	132.4	5.5	3.5

(注) 期中平均株式数 18年2月期 260,000株 17年2月期 260,000株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月期	299,574	44,470	14.8	171,040	30
17年2月期	293,849	23,339	7.9	89,769	10

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 260,000株 17年2月期 260,000株

期末自己株式数 18年2月期 - 17年2月期 -

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年2月28日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	33,850		53,589		19,739
受取手形	464		70		394
売掛金	10,876		8,154		2,722
商品	8,543		8,294		249
貯蔵品	70		68		1
前払費用	2,789		2,857		68
短期貸付金	2		9		7
未収入金	2,801		2,793		8
税還付未収金	793		11		782
一年内回収予定建設協力金	3,749		5,449		1,700
短期繰延税金資産	9,004		-		9,004
その他の流動資産	444		450		6
貸倒引当金	5		1		3
流動資産合計	73,384	24.5	81,747	27.8	8,363
固定資産					
有形固定資産					
建物	80,743		62,263		18,479
構築物	1,590		1,093		497
機械及び装置	638		392		246
器具及び備品	4,978		4,105		873
土地	49,106		49,116		10
建設仮勘定	620		3,522		2,901
有形固定資産合計	137,679	46.0	120,494	41.0	17,185
無形固定資産					
借地権	19,063		19,063		-
その他の無形固定資産	244		413		169
無形固定資産合計	19,307	6.4	19,477	6.6	169
投資その他の資産					
投資有価証券	1,264		1,536		272
子会社株式	3		8		5
長期貸付金	16		18		2
敷金・保証金	33,672		33,372		300
建設協力金	28,701		31,259		2,557
長期未収入金	2,027		2,250		223
グループ会社破産等整理債権	2,290		2,539		248
破産更生債権等	338		640		301
その他の投資	1,411		1,214		197
貸倒引当金	524		710		185
投資その他の資産合計	69,202	23.1	72,130	24.6	2,927
固定資産合計	226,189	75.5	212,101	72.2	14,088
資産合計	299,574	100.0	293,849	100.0	5,724

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年2月28日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買 掛 金	18,942		16,758		2,184
短 期 借 入 金	42,487		44,690		2,203
未 払 金	4,204		3,379		824
未 払 法 人 税 等	314		45		268
未 払 消 費 税 等	-		905		905
未 払 費 用	2,500		2,091		409
賞 与 引 当 金	2,076		2,132		56
前 受 金	1,248		1,463		215
預 り 金	2,767		1,769		998
商 品 券	10,014		9,618		395
顧 客 還 付 費 引 当 金	4,274		4,014		259
そ の 他 の 流 動 負 債	122		114		8
流動負債合計	88,952	29.7	86,983	29.6	1,968
固定負債					
長 期 借 入 金	160,873		174,615		13,741
長 期 未 払 金	1,360		1,162		197
退 職 給 付 引 当 金	-		4,086		4,086
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	54		32		21
預 り 協 力 金	218		1,352		1,134
預 り 保 証 金	2,530		2,265		265
長 期 繰 延 税 金 負 債	1,112		9		1,103
固定負債合計	166,150	55.5	183,525	62.5	17,375
負債合計	255,103	85.2	270,509	92.1	15,406
(資本の部)					
資本金	1,000	0.3	130	0.0	870
資本剰余金					
資 本 準 備 金	500		500		-
資本剰余金合計	500	0.2	500	0.2	-
利益剰余金					
当 期 未 処 分 利 益	42,924		22,695		20,229
利益剰余金合計	42,924	14.3	22,695	7.7	20,229
株式等評価差額金	45	0.0	14	0.0	31
資本合計	44,470	14.8	23,339	7.9	21,130
負債・資本合計	299,574	100.0	293,849	100.0	5,724

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕		前 期 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕		増減額 (は減)	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%	金 額	%
売 上 高	468,994	100.0	443,845	100.0	25,149	105.7
売 上 原 価	352,025	75.1	331,621	74.7	20,404	106.2
売 上 総 利 益	116,968	24.9	112,223	25.3	4,744	104.2
営 業 収 入	5,737	1.2	5,204	1.1	533	110.2
営 業 総 利 益	122,705	26.1	117,427	26.4	5,277	104.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	105,457	22.4	100,476	22.6	4,981	105.0
営 業 利 益	17,247	3.7	16,951	3.8	296	101.8
営 業 外 収 益	2,319	0.4	2,126	0.5	193	109.1
受 取 利 息	56		60			
受 取 配 当 金	30		66			
券 類 未 回 収 整 理 益	850		1,140			
売 場 改 装 工 事 協 賛 金	1,044		599			
そ の 他 の 営 業 外 収 益	338		259			
営 業 外 費 用	4,360	0.9	3,275	0.7	1,085	133.1
支 払 利 息	2,543		1,964			
券 類 整 理 後 回 収 損	907		934			
開 発 費 償 却	846		318			
そ の 他 の 営 業 外 費 用	62		58			
経 常 利 益	15,207	3.2	15,802	3.6	595	96.2
特 別 利 益	1,627	0.3	5,921	1.3	4,294	27.5
企 業 年 金 基 金 解 散 に 伴 う 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	1,392		-			
固 定 資 産 売 却 益	17		369			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		731			
別 除 権 額 確 定 に 伴 う 精 算 益	-		1,462			
顧 客 還 付 費 引 当 金 戻 入 益	-		3,155			
そ の 他 の 特 別 利 益	217		202			
特 別 損 失	3,492	0.7	3,097	0.7	395	112.8
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12		2			
固 定 資 産 売 却 損	5		1,073			
固 定 資 産 除 却 損	2,805		1,396			
別 除 権 額 確 定 に 伴 う 精 算 損	-		250			
そ の 他 の 特 別 損 失	668		374			
税 引 前 当 期 純 利 益	13,341	2.8	18,626	4.2	5,285	71.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	45	0.0	45	0.0	0	100.0
法 人 税 等 調 整 額	7,923	1.7	-	-	7,923	-
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 戻 入	-	-	62	0.0	62	-
当 期 純 利 益	21,219	4.5	18,643	4.2	2,575	113.8
前 期 繰 越 利 益	21,705		4,051			
当 期 未 処 分 利 益	42,924		22,695			

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第 37 期 〔株主総会承認予定日〕 平成18年5月29日		第 36 期 〔株主総会承認日〕 平成17年5月26日		比 較 増 減
	金 額		金 額		
当 期 未 処 分 利 益		42,924		22,695	20,229
利 益 処 分 額					
1. 資 本 金 組 入	-		870		870
2. 役 員 賞 与 金	-		120		120
(うち監査役賞与金)	(-)	-	(25)	990	990
次 期 繰 越 利 益		42,924		21,705	21,219

1. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価は、満期保有目的債券につきましては償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式につきましては移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものにつきましては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものにつきましては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額につきましては、全部資本直入法により処理しております。
2. たな卸資産の評価は、小売商品につきましては売価還元法による原価法、貯蔵品につきましては最終仕入原価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却は、車両及び運搬具につきましては定率法、その他は定額法によっております。また、売場内装資産につきましては店舗構造改善投資及び経常的な売場改編投資サイクル等、実態に即した「見積耐用年数」を採用しております。なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年間の均等償却をしております。また、無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産のうち、市場開拓のために支出した開発費につきましては、支出時に一括償却（営業外費用）をしております。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しておりますが、当該引当金は、企業年金基金解散に伴い、全額を取り崩しております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
9. 顧客還付費引当金は、将来の「ミレニアムポイント」の利用による費用負担に備えるため、翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 親会社に対する短期金銭債権	59 百万円
親会社に対する短期金銭債務	32 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	145,858 百万円
3. リースにより使用する重要な固定資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほかに、リースにより使用している重要な固定資産としてPOSターミナル及び周辺機器一式があります。	
4. グループ会社破産等整理債権に対し、48 百万円の貸倒引当金を計上しておりますが、貸借対照表においては両者を相殺して表示しております。	
5. 担保に供している資産	
現金及び預金	3,423 百万円
売掛金	6,921 百万円
未収入金	136 百万円
一年内回収予定建設協力金	2,861 百万円
建物	42,190 百万円
構築物	785 百万円
機械及び装置	233 百万円
土地	48,042 百万円
借地権	18,933 百万円
投資有価証券	71 百万円
敷金・保証金	10,612 百万円
建設協力金	25,059 百万円
長期未収入金	774 百万円
合計	160,045 百万円

(注) 上記の他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、当社の発行した商品券等 19,198 百万円の二分の一相当額を保全するために、以下の資産を担保に供しています。

法務局への供託	保証金	2,008 百万円 (現金の供託)
保証契約先への提供	預金	3,000 百万円 (質権の設定)
	保険積立金	243 百万円 (質権の設定)

6. 重要な外貨建の資産
グループ会社破産等整理債権 1,092 百万円 (主として 304 百万新台幣ドル)
7. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、45 百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 親会社とのその他の営業取引高	4,066 百万円
2. 1 株当たり当期純利益	81,612 円 83 銭

3. 追加情報

1. 心斎橋本店の新規開店までに発生する費用のうち、市場の開拓のために支出した金額 846 百万円については、「開発費」として繰延資産計上し、一括償却 (営業外費用) しております。
2. 退職給付引当金については、そごう企業年金基金の解散 (平成 17 年 9 月 30 日付厚生労働省解散認可) により、当該引当金を全額取り崩しております。なお、この退職給付制度の終了に伴い、退職給付引当金 4,075 百万円と最低積立基準額不足金支払額 1,327 百万円、確定拠出制度移行に伴う差額補填等 1,355 百万円との差額 1,392 百万円を「企業年金基金解散に伴う退職給付引当金戻入益」として特別利益に計上しております。

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。
この結果、販売費及び一般管理費が269百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が269百万円減少しております。
4. 平成8年2月に当社と(財)民間都市開発推進機構で締結した「神戸北駐車場物件売買契約」について、当社が、民事再生法49条1項に基づき不動産売買契約の買戻し合意を解除する旨を通知したことに対し、平成14年11月28日付で同機構から当該売買契約の解除に関する訴訟(東京地方裁判所 平成14年(ワ)第25777号 原状回復請求事件)を提訴されました。平成17年8月29日に、「土地売買代金(買戻し代金)と諸経費等13,138百万円及び平成14年11月30日から支払時まで年6分の割合による遅延損害金の支払義務を当社が負う」との判決がでましたが、当社は直ちに東京高等裁判所に控訴し、現在も係争中であり、なお、当社は、仮に土地を買戻すことになる場合においても、経営に重要な影響を与えるものではないと判断しております。

5. 税効果関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	215百万円
賞与引当金	843百万円
販売促進引当金	1,737百万円
確定拠出年金未払金	742百万円
未払事業税・事業所税否認	227百万円
未払法定福利費否認	109百万円
未払不動産取得税否認	199百万円
繰延資産償却損金算入限度額	59百万円
役員退職慰労引当金	22百万円
減価償却損金算入限度超過額	178百万円
有価証券評価損	166百万円
繰越欠損金	12,012百万円
その他の	137百万円
繰延税金資産小計	16,650百万円
評価性引当額	729百万円
繰延税金資産合計	15,921百万円

(繰延税金負債)

土地評価益	7,995百万円
その他の	2百万円
繰延税金負債合計	7,998百万円
繰延税金資産の純額	7,923百万円

法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との原因となった主な項目別内訳

法人税実効税率	40.64%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03%
住民税均等割等	0.34%
繰越欠損金控除	39.79%
評価性引当額の減少	60.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.04%